

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



産後サポート事業 479万円 (担当：健康推進課保健指導係)

産後うつ病の予防や新生児等への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行う「産婦健診」の助成を行います。また、家族等から十分に産後の家事や育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安を抱える母とその子に対し、助産師等の専門職が中心となり、「産後ケア」を行います。

財源	国の負担額	238万円
	市の負担額	241万円

すこやか子育て支援金支給事業 1,736万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

財源	市の負担額	1,736万円
	(うち市債[借入金])	1,300万円

小学校入学支援事業 309万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所を有する第3子以降の子どもが小学校に入学する際に必要となる学用品等の購入費に対し、3万円を上限に助成します。

財源	県の負担額	154万円
	市の負担額	155万円

母子保健健康診査事業 4,667万円 (担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

特定不妊治療費助成事業 300万円 **不育症検査費用助成事業 10万円**

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)
(担当：健康推進課保健指導係)

少子化対策として、県の制度と連携し、医療保険が適用されない特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図ります。

【助成限度額】

■特定不妊治療	10万円／1回
■不育症検査	5万円／1回

財源	県の負担額	30万円
	市の負担額	280万円



乳幼児健診の様子

財源	国の負担額	67万円
	市の負担額	4,600万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



任意予防接種費用助成事業

3, 764万円

(担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化やまん延を防ぐため、乳幼児を対象としたおたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの2種の任意予防接種費用の全額を助成します。



医療機関での予防接種の様子

財源	市の負担額	3, 764万円
	(うち市債[借入金])	2, 900万円)

子育て応援医療費助成事業

2億2, 268万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3, 352万円
	宝くじ助成金	1, 300万円
	市の負担額	1億7, 616万円
	(うち市債[借入金])	1億2, 840万円)

特別保育事業（一時、延長）

2, 397万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育施設で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育施設に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで

午後6時30分から午後7時まで

財源	国の負担額	696万円
	県の負担額	696万円
	利用者の負担額	138万円
	市の負担額	867万円



保育所での特別保育の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します



地域子育て支援センター運営事業

7, 593万円

(担当: 子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10か所で運営します。



金成子育て支援センターでの芋ほりの様子

財源	国の負担額	2, 519万円
	県の負担額	2, 519万円
	市の負担額	2, 555万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億4, 590万円

(担当: 社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日から3月31日まで
※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）
午後1時30分から午後6時30分まで
土曜日・長期休業日等
午前7時30分から午後6時30分まで



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3, 168万円
	利用者の負担額	3, 550万円
	市の負担額	7, 872万円

幼稚園預かり保育事業

1億4, 408万円

(担当: 学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	5, 994万円
	県の負担額	4, 164万円
	他市町村の負担額	22万円
	利用者の負担額	35万円
	市の負担額	4, 193万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」



(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新 25人学級推進事業

8,851万円

(担当：学校教育課学務係)

小学校及び義務教育学校1、2年生は25人を標準とし、その他の学年は35人を標準とする学級編制を実施します。



低学年学級の授業の様子

財源	市の負担額	8,851万円
	(うち市債[借入金])	5,000万円)

新 全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業 630万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

令和4年8月に開催される全日本中学生ホッケー選手権大会を築館多目的競技場などを会場に開催し、市内競技団体の技術力向上や競技を通じた交流を図ります。

学校ICT推進事業 8,293万円

(担当：学校教育課学務係)

ICT(タブレット)を活用した授業改善を推進し、1人1人の理解を深め、「わかる授業」を確立するとともに、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」を図ります。

英語教育推進事業

5,328万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を中学校及び義務教育学校後期課程に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流等を行います。また、小学校及び義務教育学校前期課程における英語活動の導入や、留学生との交流を通じて生きた英語教育を実践します。

財源	市の負担額	5,328万円	(うち市債[借入金])	3,500万円)
----	-------	---------	-------------	----------

幼稚園給食費無償化事業

156万円

(担当 学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児については、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。



市立幼稚園での給食の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を

目指します



新 学校給食センター改修等事業

5, 180万円

(担当：教育総務課総務係)

老朽化が進んでいる南部学校給食センターにおける学校給食の安定した提供を図るため、調理設備などの改修工事を行います。

財源 市の負担額 5, 180万円
(うち市債〔借入金〕5, 170万円)



改修工事予定の南部学校給食センター

栗原南中学校校舎等大規模改修事業

2億710万円

(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、令和3年度に引き続き、老朽化している栗原南中学校校舎等の大規模改修工事を行います。

財源 国の負担額 6, 733万円
市の負担額 1億3, 977万円
(うち市債〔借入金〕1億3, 270万円)



改修工事中の栗原南中学校

学校教育支援室活用事業

2, 131万円

(担当：学校教育課指導係)

不登校及び不登校傾向にある児童生徒へ、学校及び学校教育支援室、適応指導教室（けやき教室）並びに子どもの心のケアハウスを活用し、初期対応や自立支援、学校復帰に向けた支援を行います。

財源 県の負担額 1, 223万円
市の負担額 908万円

スクールバス運行事業

6億6, 568万円

(担当：学校教育課学務係)

全ての園児と遠距離通学となる児童生徒に対する通園・通学の負担軽減と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源 国の負担額 481万円
市の負担額 6億6, 087万円